

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	寒川町	22				
川崎市	3	大磯町	23				
相模原市	4	二宮町	24				
横須賀市	5	中井町	25				
平塚市	6	大井町	26				
鎌倉市	7	松田町	27				
藤沢市	8	山北町	28				
小田原市	9	開成町	29				
茅ヶ崎市	10	箱根町	30				
逗子市	11	真鶴町	31				
三浦市	12	湯河原町	32				
秦野市	13	愛川町	33				
厚木市	14	清川村	34				
大和市	15						
伊勢原市	16						
海老名市	17						
座間市	18						
南足柄市	19						
綾瀬市	20						
葉山町	21						

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積	1,475,213 1,425,512 143.01 10,315	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市	
(単位：千円・％)								31. 1. 1	1,500,460 人	1,458,758 人	区分	27年国調	22年国調	14	1305	
歳 入 の 状 況								30. 1. 1	1,488,031 人	1,449,220 人	第1次	2,620 0.4	2,444 0.4	神奈川県	川崎市	地方交付税種地
区 分								増 減 率	0.8 %	0.7 %	第2次	133,765 21.3	126,687 21.2			1 - 9
決 算 額								第3次			第3次	491,816 78.3	469,846 78.4			
構 成 比								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
経常一般財源等								区 分				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
構 成 比								区 分				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地 方 税								普 通 税				旧新産×	歳 入 総 額	715,393,440	700,798,709	
地 方 譲 与 税								市 町 村 民 税				旧工特×	歳 入 出 歳 総 差 額	712,401,058	697,012,352	
利 子 割 交 付 金								普 通 税				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,992,382	3,786,357	
配 当 割 交 付 金								普 通 税				旧産炭×	実 質 収 支	2,363,318	3,069,716	
株式等譲渡所得割交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	629,064	716,641	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金								普 通 税				山 振 ×	単 年 度 収 支	-87,577	139,242	
道府県民税所得割臨時交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 償 還 金	387,002	126,189	
地方消費税交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
ゴルフ場利用税交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	28,000	-	
特別地方消費税交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	271,425	265,431	
自動車取得税交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
軽油引取税交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
地方特例交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
地 方 交 付 税								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
内 普 通 交 付 税								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
特 別 交 付 税								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
災害復興特別交付税								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
(一般財源計)								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
交通安全対策特別交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
分担金・負担料								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
使用料								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
手数料								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
国庫支出金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
国有提供交付金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
(特別区財調交付金)								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
都道府県支出金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
財産収入								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
寄附金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
繰越入金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
繰越入金								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
諸収入								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
地方債								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
うち減収補填債(特例分)								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
うち臨時財政対策債								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
歳入合計								普 通 税				山 振 ×	積 立 金 取 引	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
区 分								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
決 算 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
構 成 比								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
充当一般財源等								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
経常経費充当一般財源等								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
経常収支比率								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
人 件 費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
うち職員給料								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
扶 助 費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
公 債 費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
内 元 利 償 還 金 (元 金 利 子)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
課 一 時 借 入 金 利 子								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
(義務経費計)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
物 件 費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
維持補修費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
補助費等								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
うち一部事務組合負担金								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
繰 出 金								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
積 立 金								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
投資・出資金・貸付金								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
前年度繰上充用金								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
投資的経費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
うち人件費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
普通建設事業費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
内 うち補助								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
うち単独								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
災害復旧事業費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
失業対策事業費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
歳 出 合 計								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
区 分								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
決 算 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
構 成 比								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
(A)のうち								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
普通建設事業費								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
基 準 財 政 収 入 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
基 準 財 政 需 要 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
標準税収入額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
標準財政規模								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
実 質 収 支 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
公 債 費 負 担 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
調 査 実 質 赤 字 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
土 地 実 質 公 債 費 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
率 化 将 来 負 担 比 率 (%)								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
積 立 金 財 政 収 入 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
現 在 高								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
地 方 債 現 在 高								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
物 件 等 購 入 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
保 証 ・ 補 償 そ の 他								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
実 質 的 な も の								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
取 益 事 業 収 入 額								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
土 地 開 発 基 金 現 在 高								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
徴 収 現 ・ 計								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
(率) 年 半 一								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
市 町 村 民 税								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)
純 固 定 資 産 税								区 分 <td colspan="2">区 分<td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td></td>				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)<th>平成29年度(千円)</th></td>		平成30年度(千円) <th>平成29年度(千円)</th>		平成29年度(千円)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率 0.5%	720,779人 717,515人 0.5%	区分	住民基本台帳人口 718,367人 718,192人 0.0%	うち日本人 703,572人 704,643人 -0.2%	産業構造			都道府県名 14 神奈川県		団体名 1500 相模原市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-7
歳入の状況 (単位：千円・％)						第1次 第2次 第3次			1,995 0.7 1,892 74,224 24.4 227,592 74.9 1,892 79,375 230,798 74.0		神奈川 相模原					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・％)			指定団体等 の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方税		127,892,461	43.0	118,802,545	76.0						収入 歳入 歳出 繰上 繰立 繰上					

平成30年度 決算状況				人口		27年国調 22年国調 増減率		406,586 418,325 -2.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
歳入の状況 (単位：千円・%)										区分		27年国調		22年国調		第1次		1,692 1.0 29,976 18.0 134,574 81.0		1,670 1.0 32,490 18.9 138,023 80.2		神奈川県		横須賀市		地方交付税種地		1-6	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方税		60,142,530		39.2		55,490,945		71.6		普通通税		53,902,991		89.6		526,450		低開発		旧新産		×		歳入総額		153,611,688		146,755,455	
地方譲与税		695,194		0.5		695,194		0.9		法定普通税		53,902,991		89.6		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		149,957,452		143,499,055	
利子割交付金		66,660		0.0		66,660		0.1		市町村民税		27,933,395		46.4		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		3,654,236		3,256,400	
配当割交付金		279,212		0.2		279,212		0.4		個人均等割		697,303		1.2		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		103,634		220,242	
株式等譲渡所得割交付金		244,261		0.2		244,261		0.3		所得割		22,969,880		38.2		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		3,550,602		3,036,158	
分譲所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割		824,341		1.4		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		514,444		-198,037	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法人税		3,441,871		5.7		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		694		621	
地方消費税交付金		6,889,814		4.5		6,889,814		8.9		固定資産税		22,791,451		37.9		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		1,156,652		1,733,244	
ゴルフ場利用税交付金		17,315		0.0		17,315		0.0		うち純固定資産税		22,614,572		37.6		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-641,514		-1,930,660	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車取得税		520,610		0.9		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金		356,850		0.2		356,850		0.5		市町村たばこ税		2,656,262		4.4		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱産物税		-		-		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
地方交付税		325,342		0.2		325,342		0.4		特別土地保有税		1,273		0.0		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
地方交付税		11,117,795		7.2		10,181,166		13.1		法定外普通税		-		-		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
内普通交付税		10,181,166		6.6		10,181,166		13.1		目的税		6,239,539		10.4		526,450		旧開発		×		×		歳入総額		-		-	
内特別交付税		936,479		0.6		-		-		入湯税		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
内災害復興特別交付税		150		0.0		-		-		事業所税		1,587,954		2.6		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
(一般財源計)		80,134,973		52.2		74,546,759		96.2		都市計画税		4,651,585		7.7		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金		47,076		0.0		47,076		0.1		法定外目的税		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
分担金・負担金		1,466,034		1.0		-		-		内入湯税		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
分使金・負担金		3,106,969		2.0		420,701		0.5		事業所税		1,587,954		2.6		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
手数料		996,701		0.6		-		-		都市計画税		4,651,585		7.7		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
国庫支出金		24,561,338		16.0		-		-		水利地益税等		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
国有提供交付金		2,287,606		1.5		2,287,606		3.0		法定外目的税		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		旧法による計		60,142,530		100.0		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
都道府県支出金		7,658,169		5.0		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
財産収入		1,452,790		0.9		129,106		0.2		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
寄附金		84,513		0.1		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
繰越金		4,080,695		2.7		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
繰越金		1,736,400		1.1		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
諸収入		5,537,123		3.6		58,631		0.1		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
地方債		20,461,301		13.3		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
うち減収補填債(特例分)		1,674,500		1.1		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債		6,614,500		4.3		-		-		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
歳入合計		153,611,688		100.0		77,489,879		100.0		-		-		-		526,450		旧開		×		×		歳入総額		-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		51,527,088		49,665,850			
人件費		28,390,602		18.9		26,528,832		24,683,870		28.8		区		831,245		0.6		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		61,668,254		61,033,385			
うち職員給料		19,414,690		12.9		18,458,670		-		-		一般会務費		14,305,285		9.5		669,457		12,272,980		標準税率		66,024,686		63,591,515			
扶助費		35,169,793		23.5		12,532,635		12,531,455		14.6		民生費		55,076,947		36.7		444,583		29,242,856		標準財政規模		82,820,418		81,800,506			
公債費		17,010,069		11.3		16,708,551		19.5		衛生費		21,068,985		14.0		9,156,578		10,247,781		104,969		公債費負担比率(%)		4.3		3.7			
内元利償還金		15,819,524		10.5		15,547,025		15,547,025		18.1		労働費		207,367		0.1		-		104,969		実質収支比率(%)		16.8		16.2			
訳一時借入金		324		0.0		324		324		0.0		農林産業費		571,804		0.4		288,397		207,465		判断実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)		80,570,464		53.7		55,770,018		53,923,876		62.9		商工費		2,805,960		1.9		140,164		1,173,375		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
物価経費		22,313,594		14.9		16,932,893		15,153,222		17.7		土木費		13,701,302		9.1		3,599,644		8,576,726		比率		6.4		6.3			
維持補修費		1,094,387		0.7		908,279		908,279		1.1		消防費		5,921,528		3.9		636,986		4,661,251		率化将来負担比率(%)		36.5		45.5			
補助費等		10,318,474		6.9		9,368,595		7,382,684		8.6		教育費		18,170,237		12.1		4,285,556		11,665,921		現在金高		11,622,906		11,258,864			
うち一部事務組合負担金		17,441		0.0		17,441		17,441		0.0		災害復旧費		286,723		0.2		-		82,400		積立金高		2,524,162		2,696,900			
繰出金		13,151,729		8.8		10,897,792		10,235,332		11.9		公債費		17,010,069		11.3		-		16,708,551		現在金高		178,835,506		174,193,729			
繰立金		742,415		0.5		518,819		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		8,992,885		3,903,686			
投資・出資金・貸付金		2,258,301		1.5		417,037		189		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		14,183,977		17,424,266			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		繰出金		149,957,452		100.0		19,221,365		95,768,588		保証・補償その他実質的なもの		-		-			
投資的経費		19,508,088		13.0		955,155		経常経費充当一般財源等計		87,603,582千円		一般会務費		18,301,278		13.0		5,913,921		5,913,921		取益事業収入		99.1		96.4			
うち人件費		332,001		0.2		116,301		87,603,582千円		102.1% (113.1%)		当下水道		1,392,000		9.1		61,155		93,765		徴収現・計		98.9		95.9			
普通建設事業費		19,221,365		12.8		872,755		経常収支比率		102.1% (113.1%)		事業費		14,930		1.9		16,198		16,198		率年		99.2		96.3			
うち補助		11,179,756		7.5		70,579		102.1% (113.1%)		102.1% (113.1%)		業上水道		14,930		1.9		16,198		16,198		率年		99.2		96.3			
うち単独		7,834,232		5.2		797,799		102.1% (113.1%)		102.1% (113.1%)		等介護サービス		14,930		1.9		16,198		16,198		率年		99.2		96.3			
訳災害復旧事業費		286,723		0.2		82,400		102.1% (113.1%)		102.1% (113.1%)		国民健康保険		3,365,352		24.5		9,770,179		9,770,179		純固定資産税		99.1		96.2			
失業対策事業費		-		-		-		102.1% (113.1%)		102.1% (113.1%)		その他		3,365,352		24.5		9,770,179		9,770,179		純固定資産税		99.1		96.2			
歳出合計		149,957,452		100.0		95,768,588		95,768,588		95,768,588		一般会務費		18,301,278		13.0		5,913,921		5,913,921		取益事業収入		99.1		96.4			

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

[illegible]

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 km ²	194,086 198,327 -2.1	人口 密度 人/km ²	113.81 1,705	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市													
										31. 1. 1	191,557 人	189,249 人	区分	27年国調	22年国調	14		2069											
										30. 1. 1	192,674 人	190,487 人	第1次	2,303	2,486	神奈川県		小田原市	地方交付税種地										
										増減率	-0.6 %	-0.6 %	第2次	21,337	24,440				1-5										
													第3次	25.2	26.3														
														60,970	65,854														
														72.1	71.0														
歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧産炭×× 山振×× 過疎×× -近畿都○ -首義部× 中											収	歳入歳出 総差額引	75,837,275	71,784,800											
普通通税	30,892,475	94.1	199,914	低開特××											支	翌年度に繰越すべき財源	2,958,289	3,848,495											
法定普通税	30,892,475	94.1	199,914	旧産炭××											状	単年賞収	-890,206	259,819											
市町村民税	13,955,722	42.5	199,914	山振××											積	繰上償還	1,630,346	1,330,989											
内個人均等割	338,373	11.0	-	過疎××											況	積立金取崩し	302,467	434,034											
所得割	11,217,304	34.2	-	-近畿都○											実	質単年度収支	1,390,000	1,120,000											
法人均等割	600,858	1.8	-	-首義部×											区	分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)										
法人税	1,799,187	5.5	199,914	中											一	般	職	員	1,388	4,411,064									
固定資産税	15,316,075	46.7	-	-財政健全化×											般	う	ち	消	防	職	員	362	1,147,178						
うち純固定資産税	15,286,442	46.6	-	-指数表連定○											職	員	教	育	技	能	労	務	員	95	287,945				
軽自動車税	350,729	1.1	-	-財源超過×											等	合	等	合	等	合	等	合	38	132,093					
市町村たばこ税	1,269,949	3.9	-	-											ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	1,426	4,543,157					
鉱産税	-	-	-	-											一部事務組合加入の状況		特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
特別土地保有税	-	-	-	-											議員公務災害×	し尿処理×	市	区	町	村	長	2	28.05.24	9,880					
法定外普通税	-	-	-	-											非常勤公務災害×	ごみ処理×	副	市	区	町	村	長	1	28.05.24	8,170				
目	1,936,351	5.9	-	-											退職手当×	火葬場×	教	育	長	1	28.05.24	7,060							
法定目的税	1,936,351	5.9	-	-											事務機共同×	常備消防×	議	会	議	長	1	30.12.21	5,860						
内入湯税	21,142	0.1	-	-											税務事務×	小学校×	議	会	副	議	長	1	30.12.21	5,110					
事業所税	-	-	-	-											老人福祉×	中学校×	議	会	議	員	25	30.12.21	4,750						
都市計画税	1,915,209	5.8	-	-											その他	その他													
水利地益税等	-	-	-	-																									
法定外目的税	-	-	-	-																									
旧法による税	-	-	-	-																									
合	32,828,826	100.0	199,914	-																									

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 1.8%	面積 239,348 235,081 1.8%	区分	住民基本台帳人口 243,931人 242,792人 0.5%	うち日本人 242,061人 240,999人 0.4%	産業構造			都道府県名 神奈川県		団体名 茅ヶ崎市	市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 1-5	
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	31.1.1	30.1.1	区分	27年国調	22年国調	14 2077					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	998 1.0 23,903 23.4 77,257 75.6	928 0.9 24,380 23.8 77,235 75.3	神奈川県		茅ヶ崎市			
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		収入済額	構成比	超過課税分					旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産振× 過首疎× 近畿都× 中南部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方	税	36,926,432	46.3	33,573,770	83.5										79,785,109	76,560,968	
地方	譲与税	366,062	0.5	366,062	0.9										74,812,521	72,283,128	
利子	割交付金	46,029	0.1	46,029	0.1										4,972,588	4,277,840	
配当	割交付金	193,018	0.2	193,018	0.5										473,513	355,695	
株式等譲渡	所得割交付金	169,223	0.2	169,223	0.4										4,499,075	3,922,145	
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-										576,930	1,264,298	
道府県民税	所得割臨時交付金	-	-	-	-										281	475	
地方消費	税交付金	3,749,843	4.7	3,749,843	9.3										79,518	55,384	
ゴルフ場利用	税交付金	47,714	0.1	47,714	0.1										-	-	
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-										656,729	1,320,157	
自動車取得	税交付金	194,025	0.2	194,025	0.5										-	-	
軽油引取	税交付金	279,993	0.4	279,993	0.7										-	-	
地方交付	税	1,543,970	1.9	1,375,338	3.4										-	-	
内普通	交付税	1,375,338	1.7	1,375,338	3.4										-	-	
特別	交付税	168,558	0.2	-	-										-	-	
課徴金	復興特別交付税	74	0.0	-	-										-	-	
(一般財源計)		43,516,309	54.5	39,995,015	99.5										1,527	4,649,096	3,045
交通安全対策	特別交付金	21,953	0.0	21,953	0.1										-	-	
分担金・負担料		1,240,042	1.6	-	-										-	-	
使用料		535,849	0.7	167,125	0.4										-	-	
手数料		515,032	0.6	-	-										-	-	
国庫支出金		10,990,188	13.8	-	-										-	-	
国有提供	交付金	-	-	-	-										-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										-	-	
都道府県支出金		4,693,038	5.9	-	-										-	-	
財産収入		73,079	0.1	19,844	0.0										-	-	
寄附		65,458	0.1	-	-										-	-	
繰入		143,356	0.2	-	-										-	-	
繰越		4,277,841	5.4	-	-										-	-	
諸収		2,841,020	3.6	68	0.0										-	-	
地方債		10,871,944	13.6	-	-										-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										-	-	
うち臨時財政対策債		2,466,844	3.1	-	-										-	-	
歳入合計		79,785,109	100.0	40,204,005	100.0										-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収 入額		29,355,126	29,056,913	
人件	費	14,145,422	18.9	13,296,055	13,251,724	31.1	議会	費	407,071	0.5	-	407,063	基準財政需 要額		30,719,327	30,606,043	
うち職員	給料	9,627,996	12.9	8,870,234	-	-	総務	費	11,731,075	15.7	4,170,771	6,928,301	標準財政 収入額		37,805,030	37,426,484	
扶公	助費	18,798,843	25.1	5,834,836	5,832,306	13.7	民生	費	29,808,373	39.8	208,056	14,646,108	標準財政 収支比率		41,647,212	41,548,339	
扶公	債費	4,445,195	5.9	4,445,195	4,465,677	10.2	衛生	費	8,205,366	11.0	871,189	6,064,277	財政指 数		0.95	0.95	
内元利償還金	(元金)	4,072,453	5.4	4,072,453	3,993,142	9.4	労働	費	306,074	0.4	41,435	187,493	実質収 支比率		10.8	9.4	
内一時借入金	金	372,625	0.5	372,625	372,418	0.9	農林水産業	費	320,216	0.4	122,731	197,091	公債費 負担比率		8.8	9.0	
内一時借入金	金	117	0.0	117	117	0.0	商工	費	1,833,281	2.5	207,470	366,510	健全 連結実 質赤字		-	-	
(義務経費計)		37,389,460	50.0	23,576,086	23,449,707	55.0	土木	費	8,287,518	11.1	3,365,442	4,569,731	断全 連結実 質赤字		0.5	0.5	
物件	費	10,052,354	13.4	8,266,113	7,534,958	17.7	消防	費	2,672,266	3.6	43,055	2,564,728	比率 将来負 担比率		48.9	34.7	
維持補修	費	407,574	0.5	364,010	352,432	0.8	教育	費	6,794,346	9.1	1,428,348	5,149,804	調 整		4,313,741	4,313,460	
補助	費	7,733,970	10.3	6,289,939	5,687,337	13.3	災害復旧	費	1,740	0.0	-	-	積立 金		-	-	
うち一部事務組合負担金		9,617	0.0	9,617	9,617	0.0	公債	費	4,445,195	5.9	-	4,445,195	現在 金		-	-	
繰出	金	6,157,805	8.2	5,103,561	4,658,943	10.9	諸支	出金	-	-	-	-	特定 目的		2,076,882	1,635,281	
繰立	金	585,238	0.8	536,840	-	-	前年度繰上	充用金	-	-	-	-	地 方債 現在 高		64,422,198	57,622,707	
投資・出資金・貸付金		2,025,883	2.7	216,936	-	-	歳出	合計	74,812,521	100.0	10,458,497	45,528,041	物件等 購入 費		9,110,714	12,694,903	
前年度繰上	充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計						債務負担行為 (支出予定額)		12,862,272	11,924,718	
投資	的経費	10,460,237	14.0	1,174,556	-	-	経常収支比率						その 他		-	-	
うち人件	費	310,338	0.4	153,038	41,683,377	千円	繰出	合計	9,415,526		381,106	327,883	実質的なもの		-	-	
普通建設事業	費	10,458,497	14.0	1,172,816	50,500,529	千円	公下水	道計	2,061,771		327,883	32,221	取 益 事 業 収 入		-	-	
内うち補助	費	1,480,556	2.0	175,543	97.7	(103.7%)	事病	院	1,195,950		31,841	50,991	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-	
うち単独	費	8,977,224	12.0	996,556	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業介	護サ ービ ス 等	1,673,772		1,740	101	徴 収 現 計		99.3	97.9	99.2
課災害復旧事業	費	1,740	0.0	1,740	歳入一般財源等		等上	水 道 保 険 の 他	4,452,192		289	289	合 計		99.3	97.3	99.1
失業対策事業	費	-	-	-	歳入一般財源等		出の	他	-		-	-	年 率 一		99.3	98.5	99.2
歳出合計		74,812,521	100.0	45,528,041	50,500,529	千円	出の	他	-		-	-	純 固 定 資 産 税		99.3	98.5	99.2

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 減率	57,425 58,302 -1.5%	人 口 密 度	17.28 km ² 3,323人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3					
									31. 1. 1	59,573 人	59,072 人	区 産	27年国調	22年国調	14	2085	神奈川県 逗子市	地方交付税種地	2-8				
									30. 1. 1	59,917 人	59,403 人	第1次	119 0.5 0.4	91 0.4 3,896									
									増 減 率	-0.6 %	-0.6 %	第2次	3,762 15.8 16.0	20,302									
												第3次	83.6	83.6									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											指定団体等 の指定状況						
区 分						区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 低開発× 山産炭× 旧振× 過疎× 近畿部× 中部×												
地 方 税		9,545,758	49.2	8,950,004	76.5	普 通 税		8,950,004	93.8	15,262	財政健全化等×												
地 方 譲 与 税		96,232	0.5	96,232	0.8	法 定 普 通 税		8,950,004	93.8	15,262	旧開発×												
利 子 割 交 付 金		14,008	0.1	14,008	0.1	市 町 村 民 税		5,282,214	55.3	15,262	山産炭×												
配 当 割 交 付 金		58,692	0.3	58,692	0.5	内 個 人 均 等 割		103,952	1.1	-	過 疎 ×												
株式等譲渡所得割交付金		51,374	0.3	51,374	0.4	所 得 均 等 割		4,908,708	51.4	-	官 近 畿 ×												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		128,797	1.3	-	中 部 ×												
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		140,757	1.5	15,262	財政健全化等×												
地方消費税交付金		900,379	4.6	900,379	7.7	固 定 資 産 税		3,382,248	35.4	-	指数差選定×												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,350,703	35.1	-	財源超過×												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		56,007	0.6	-	-												
自動車取得税交付金		51,065	0.3	51,065	0.4	市町村たばこ税		229,535	2.4	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦 産 税		-	-	-	-												
地方特例交付金		41,032	0.2	41,032	0.4	特別土地保有税		-	-	-	-												
地方交付税		1,235,807	6.4	1,167,993	10.0	法定外普通税		-	-	-	-												
内普通交付税		1,167,993	6.0	1,167,993	10.0	目 法 定 外 普 通 税		595,754	6.2	-	-												
特別交付税		67,625	0.3	-	-	法 定 目 的 税		595,754	6.2	-	-												
課徴金復興特別交付税		189	0.0	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-												
(一般財源計)		11,994,347	61.9	11,330,779	96.8	事 業 所 税		-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金		7,525	0.0	7,525	0.1	都 市 計 画 税		595,754	6.2	-	-												
分担金・負担金		430,244	2.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-												
使用料		248,240	1.3	37,641	0.3	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-												
手数料		255,063	1.3	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-												
国庫支出金		2,452,742	12.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-												
国庫提供交付金		290,875	1.5	290,875	2.5	都 市 計 画 税		595,754	6.2	-	-												
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,037,534	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-												
財産収入		50,815	0.3	35,696	0.3	合 計		9,545,758	100.0	15,262	-												
寄附金		80,707	0.4	-	-			-	-	-	-												
繰入金		76,959	0.4	-	-			-	-	-	-												
繰越金		813,352	4.2	-	-			-	-	-	-												
繰入金		141,785	0.7	1	0.0			-	-	-	-												
地方債		1,506,000	7.8	-	-			-	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		860,000	4.4	-	-			-	-	-	-												
歳入合計		19,386,188	100.0	11,702,517	100.0			-	-	-	-												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		7,674,978	7,582,159							
人 件 費		4,345,360	23.8	4,175,523	4,165,666	33.2	議 会 費		218,291	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		8,842,971	8,744,683							
うち職員給与		2,820,408	15.4	2,684,487	-	-	総 務 費		2,866,278	15.7	19,318	2,600,995	標準税収入額等		10,018,123	9,904,760							
扶 助 費		4,047,306	22.1	1,324,291	1,302,914	10.4	民 生 費		7,443,802	40.7	7,887	4,225,499	標準財政規模		12,108,497	11,921,458							
公 債 費		1,855,929	10.2	1,832,259	1,831,259	14.6	衛 生 費		1,544,798	8.4	46,667	1,117,906	財政力指数		0.87	0.87							
内元利償還金		1,730,441	9.5	1,706,771	1,705,771	13.6	労 働 費		37,951	0.2	-	1,533	実質収支比率(%)		9.0	6.8							
利子		125,488	0.7	125,488	125,488	1.0	農 林 水 産 業 費		19,831	0.1	-	17,928	公債費負担比率(%)		12.7	12.9							
一時借入金金利子		-	-	-	-	-	商 工 業 費		99,591	0.5	-	93,287	判断実質赤字比率(%)		-	-							
(義務的経費計)		10,248,595	56.1	7,332,073	7,299,839	58.1	土 木 費		1,701,423	9.3	698,306	1,052,516	断全連結実質赤字比率(%)		-	-							
物件費		2,850,460	15.6	2,195,325	2,025,023	16.1	消 防 費		962,041	5.3	107,016	856,648	比率化将来負担比率(%)		6.2	5.8							
維持補修費		138,232	0.8	94,892	94,892	0.8	教 育 費		1,534,361	8.4	209,193	1,301,800	率化将来負担比率(%)		53.6	67.5							
補助費等		526,127	2.9	455,571	328,803	2.6	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積立金		1,200,018	507,545							
うち一部事務組合負担金		3,173	0.0	3,173	3,173	0.0	公 債 費		1,855,929	10.2	-	1,832,259	現在高		-	-							
繰出金		2,633,723	14.4	2,341,984	1,868,620	14.9	諸 支 出 金		-	-	-	-	地方債		19,136,598	19,361,039							
積立金		762,772	4.2	729,527	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		666,918	844,344							
投資・出資金・貸付金		36,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計		18,284,296	100.0	1,088,387	13,318,500	債務負担行為等 (支出予定額)		338,680	243,513							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-			-	-	-	-	その 実質的なもの		31,704	63,786							
投資的経費		1,088,387	6.0	169,128	経常経費充当一般財源等計	-			-	-	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-							
うち人件費		30,081	0.2	30,081	11,617,177千円	-			-	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-							
内普通建設事業費		1,088,387	6.0	169,128	経 常 収 支 比 率	-			-	-	-	-	収 現 ・ 計		99.7	98.7							
うち補助		546,608	3.0	14,733	92.5% (99.3%)	-			-	-	-	-	比率年		99.7	98.9							
うち単独		496,097	2.7	149,613	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			-	-	-	-	純固定資産税		99.7	98.7							
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-			-	-	-	-			-	-							
失業対策事業費		-	-	-	14,417,692千円	-			-	-	-	-			-	-							
歳入合計		18,284,296	100.0	13,318,500	14,417,692千円	-			-	-	-	-			-	-							

- (注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には委託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、前記財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	面積 103.76 1,613	国調 167,378 170,145 -1.6%	人 口 密度	人 口 1,613	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										31. 1. 1	161,628 人	158,135 人	区分	27年国調	22年国調	14	2115	IV-3						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										30. 1. 1	162,296 人	159,061 人	第 1 次	1,434 2.1	1,544 2.1	神奈川県	秦野市	地方交付税種地	1-5					
区 分										増 減 率			第 2 次	20,145 28.9	21,732 29.5	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区 分										収 入 済 額			第 3 次	48,135 69.0	50,505 68.5	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地 方 税 収										23,165,090			46.9	21,535,777			77.6	歳 入 総 額			49,360,269		52,208,735	
地 方 譲 与 税										335,376			0.7	335,376			1.2	歳 入 総 額			47,425,869		49,405,247	
利 子 割 交 付 金										26,335			0.1	26,335			0.1	歳 入 総 額			1,934,400		2,803,488	
配 当 割 交 付 金										110,272			0.2	110,272			0.4	歳 入 総 額			139,655		400,465	
株式等譲渡所得割交付金										96,407			0.2	96,407			0.3	歳 入 総 額			1,794,745		2,403,023	
分離課税所得割交付金										-			-	-			-	歳 入 総 額			-608,278		801,231	
道府県民税所得割臨時交付金										-			-	-			-	歳 入 総 額			26,826		25,974	
地方消費税交付金										2,773,044			5.6	2,773,044			10.0	歳 入 総 額			-		43,534	
ゴルフ場利用税交付金										82,173			0.2	82,173			0.3	歳 入 総 額			360,827		2,051,686	
特別地方消費税交付金										-			-	-			-	歳 入 総 額			-942,279		-1,180,947	
自動車取得税交付金										178,024			0.4	178,024			0.6	歳 入 総 額			-		-	
軽油引取税交付金										128,622			0.3	128,622			0.5	歳 入 総 額			-		-	
地方交付税										2,436,076			4.9	2,310,945			8.3	歳 入 総 額			-		-	
内 普 通 交 付 税										2,310,945			4.7	2,310,945			8.3	歳 入 総 額			-		-	
特 別 交 付 税										125,085			0.3	-			-	歳 入 総 額			-		-	
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税										46			0.0	-			-	歳 入 総 額			-		-	
(一 般 財 源 計)										29,331,419			59.4	27,576,975			99.4	歳 入 総 額			-		-	
交通安全対策特別交付金										19,962			0.0	19,962			0.1	歳 入 総 額			-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金										471,576			1.0	-			-	歳 入 総 額			-		-	
使 用 料										680,033			1.4	87,267			0.3	歳 入 総 額			-		-	
手 数 料										144,122			0.3	-			-	歳 入 総 額			-		-	
国 庫 支 出 金										7,973,751			16.2	-			-	歳 入 総 額			-		-	
国 有 提 供 交 付 金										-			-	-			-	歳 入 総 額			-		-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-			-	-			-	歳 入 総 額			-		-	
都 道 府 県 支 出 金										3,771,574			7.6	-			-	歳 入 総 額			-		-	
財 産 収 入 金										144,181			0.3	52,010			0.2	歳 入 総 額			-		-	
寄 附 金										171,496			0.3	-			-	歳 入 総 額			-		-	
繰 上 金										812,394			1.6	-			-	歳 入 総 額			-		-	
繰 越 金										1,703,488			3.5	-			-	歳 入 総 額			-		-	
繰 上 収 入 金										886,073			1.8	14,378			0.1	歳 入 総 額			-		-	
地 方 債										3,250,200			6.6	-			-	歳 入 総 額			-		-	
うち減収補填債(特例分)										-			-	-			-	歳 入 総 額			-		-	
うち臨時財政対策債										2,200,000			4.5	-			-	歳 入 総 額			-		-	
歳 入 合 計										49,360,269			100.0	27,750,592			100.0	歳 入 総 額			-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区 分										区 分				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
人 件 費										歳 出 合 計				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
うち職員給与										7,338,899				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
扶 助 費										2,131,888				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
公 債 費										10,423				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
内 元 利 償 還 金 (元 金 利)										1,885,138				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
課 一 時 借 入 金 利 子										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
(義 務 的 経 費 計)										1,885,138				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
物 件 費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
維持補修費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
補助費等										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
うち一部事務組合負担金										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
繰 出 金										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
繰 立 金										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
投資・出資金・貸付金										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
前年度繰上充用金										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
投資的経費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
うち人件費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
普通建設事業費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
うち補助										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
うち単独										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
課 災 害 復 旧 事 業 費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
失業対策事業費										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
歳 入 一 般 財 源 等										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
歳 入 合 計										3,311,450				区 分 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 225,714 224,420 0.6 93.84 2,405 km ²	人 口 密 度 10.6 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市						
						31. 1. 1	225,089 人	217,716 人	区分	27年国調	22年国調	14		2123	神奈川県 厚木市	地方交付税種地	1 - 6				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)						増 減 率	-0.3 %	-0.5 %	第 1 次	1,285	1,349										
									第 2 次	1.3	1.3										
									第 3 次	27,669	27,803										
										27.4	27.0										
										72,056	73,957										
										71.3	71.7										
区 分						市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指定団体等 の指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
決 算 額						構 成 比			構 成 比			区 分									
地 方 税						48,105,970	51.1	45,706,659	87.7				94,107,746					89,402,451			
地 方 譲 与 税						516,627	0.5	516,627	1.0				90,123,862					85,320,049			
利 子 割 交 付 金						41,611	0.0	41,611	0.1				3,983,884					4,082,402			
配 当 割 交 付 金						174,418	0.2	174,418	0.3				868,582					262,460			
株式等譲渡所得割交付金						152,796	0.2	152,796	0.3				3,115,302					3,819,942			
分離課税所得割交付金						-	-	-	-				-704,640					393,440			
道府県民税所得割臨時交付金						-	-	-	-				3,329,252					4,298,811			
地方消費税交付金						4,676,498	5.0	4,676,498	9.0				-					-			
ゴルフ場利用税交付金						137,426	0.1	137,426	0.3				312,884					80,372			
特別地方消費税交付金						-	-	-	-				2,311,728					4,611,879			
自動車取得税交付金						275,721	0.3	275,721	0.5												
軽油引取税交付金						171,381	0.2	171,381	0.3												
地方交付税						50,077	0.1	-	-												
内 普 通 交 付 税						49,898	0.1	-	-												
特 別 交 付 税						179	0.0	-	-												
災害復興特別交付税						-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)						54,302,525	57.7	51,853,137	99.5				職員数(人)					給料月額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金						36,307	0.0	36,307	0.1				1,449					4,729,536	3,264		
分担金・負担料						1,103,236	1.2	-	-				264					828,432	3,138		
使 用 料						691,774	0.7	194,589	0.4				127					437,769	3,447		
手数料						660,546	0.7	-	-				18					66,294	3,683		
国庫支出金						13,076,190	13.9	-	-				-					-	3,269		
国有提供交付金 (特別区分調交付金)						-	-	-	-				1,467					4,795,830	100.1		
都道府県支出金						4,886,278	5.2	-	-				一部事務組合加入の状況					特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
財産収入						197,761	0.2	49,459	0.1				議員公務災害 ×								

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 2.1%	232,922 228,186 2.1%	人口密度	27.09 8,598	人口増減率	31.1.1 30.1.1 増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	237,112 236,675 0.2%	230,459 230,325 0.1%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	施行時特例市			
歳入の状況 (単位：千円・%)										区分			27年国調		22年国調		14		2131		神奈川県		大和市		地方交付税種地	2-8
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次			486 0.5		453 0.5												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			24,622 24.2		23,892 24.6												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次			76,540 75.3		72,590 74.9												
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況																
区分		収入済額	構成比	超過課税分																						
普通通税		34,033,668	94.2	183,236																						
法定普通税		34,033,668	94.2	183,236																						
市町村民税		17,724,901	49.1	183,236																						
個人均等割		425,129	1.2	-																						
所得割		15,320,402	42.4	-																						
法人均等割		602,520	1.7	-																						
法人税割		1,376,850	3.8	183,236																						
固定資産税		14,367,732	39.8	-																						
うち純固定資産税		14,278,035	39.5	-																						
軽自動車税		244,247	0.7	-																						
市町村たばこ税		1,696,788	4.7	-																						
鉦産産税		-	-	-																						
特別土地保有税		-	-	-																						
法定外普通税		-	-	-																						
目的税		2,089,806	5.8	-																						
法定目的税		2,089,806	5.8	-																						
入湯税		-	-	-																						
事業所税		-	-	-																						
都市計画税		2,089,806	5.8	-																						
水利地益税等		-	-	-																						
法定外目的税		-	-	-																						
旧法による税		-	-	-																						
合計		36,123,474	100.0	183,236																						
															</											

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 0.5%	面積 101,514 101,039 0.5%	区分	住民基本台帳人口 100,777人 100,518人 0.3%	うち日本人 98,386人 98,448人 -0.1%	産業構造 産 産 産 27年国調 22年国調			都道府県名 14 神奈川県		団体名 2140 伊勢原市		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-3 1-5		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次 2.5 12,202 27.0 31,910 70.5		第2次 2.7 12,101 25.5 34,018 71.8								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等 の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方税		17,326,336	54.8	16,479,033	85.8												31,613,499		32,249,561	
地方譲与税		213,961	0.7	213,961	1.1												30,601,195		31,289,878	
利子割交付金		18,331	0.1	18,331	0.1												1,012,304		959,683	
配当割交付金		76,920	0.2	76,920	0.4												58,194		34,603	
株式等譲渡所得割交付金		67,516	0.2	67,516	0.4												954,110		925,080	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-												29,030		47,689	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-												146,829		257,970	
地方消費税交付金		1,811,068	5.7	1,811,068	9.4												-		-	
ゴルフ場利用税交付金		19,554	0.1	19,554	0.1												387		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												175,472		305,659	
自動車取得税交付金		113,620	0.4	113,620	0.6															
軽油引取税交付金		-	-	-	-															
地方交付税		83,406	0.3	83,406	0.4															
地方交付税		306,124	1.0	222,668	1.2															
内普通交付税		222,668	0.7	222,668	1.2															
特別交付税		82,758	0.3	-	-															
課税災復興特別交付税		698	0.0	-	-															
(一般財源計)		20,036,836	63.4	19,106,077	99.5															
交通安全対策特別交付金		12,676	0.0	12,676	0.1															
分担金・負担料		386,291	1.2	-	-															
使用料		294,257	0.9	78,521	0.4															
手数料		80,163	0.3	-	-															
国庫支出金		5,578,400	17.6	-	-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		2,197,004	6.9	-	-															
財産収入		21,267	0.1	2,858	0.0															
寄附金		160,481	0.5	-	-															
繰上金		172,371	0.5	-	-															
繰越金		959,683	3.0	-	-															
諸収入		622,870	2.0	1,338	0.0															
地方債		1,091,200	3.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		384,700	1.2	-	-															
歳入合計		31,613,499	100.0	19,201,470	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		14,647,603		14,168,259			
人件費		6,148,318	20.1	5,868,411	5,867,959	30.0	議会費		270,593	0.9	-	270,593	基準財政需要額		14,870,271		14,521,912			
うち職員給与費		4,287,940	14.0	4,041,346	-	-	総務費		3,543,539	11.6	35,205	2,972,200	標準税収入額等		18,855,279		18,266,841			
扶公		8,850,010	28.9	2,691,842	2,691,842	13.7	民生費		13,216,110	43.2	447,499	6,055,323	標準財政規模		19,462,666		19,169,046			
公債費		2,798,495	9.1	2,788,904	2,788,904	14.2	衛生費		2,536,706	8.3	182,622	2,399,240	財政力指数		0.98		0.97			
内元利償還金(元金)		2,620,236	8.6	2,611,542	2,611,542	13.3	労働費		79,931	0.3	-	19,931	実質収支比率(%)		4.9		4.8			
一時的借入金利子		178,028	0.6	177,131	177,131	0.9	農林水産業費		412,698	1.3	129,658	285,021	公債費負担比率(%)		12.8		12.7			
課一時借入金利子		231	0.0	231	231	0.0	商工業費		507,370	1.7	5,670	185,160	判実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)		17,796,823	58.2	11,349,157	11,348,705	57.9	土木費		3,157,712	10.3	990,255	2,146,968	断全連結実質赤字比率(%)		-		-			
物件費		4,141,178	13.5	3,494,796	3,334,634	17.0	消防費		1,344,151	4.4	108,420	1,218,647	比実質公債費比率(%)		7.3		7.3			
維持補修費		234,671	0.8	213,618	213,618	1.1	教育費		2,732,338	8.9	367,841	2,394,310	率化将来負担比率(%)		64.7		81.9			
補助費等		1,798,827	5.9	1,618,391	1,419,603	7.2	災害復旧費		1,552	0.0	-	1,552	積立金		1,679,377		1,532,935			
うち一部事務組合負担金		651,016	2.1	651,016	651,016	3.3	公債費		2,798,495	9.1	-	2,788,904	現在高		782,172		714,008			
繰出金		3,722,700	12.2	3,298,406	2,744,854	14.0	諸支出金		-	-	-	-	地方債特定目的債		23,482,524		25,011,560			
積み立金		308,774	1.0	151,715	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		2,628,139		2,891,810			
投資・出資金・貸付金		329,500	1.1	-	-	-	歳出合計		30,601,195	100.0	2,267,170	20,737,849	債務負担行為額 (支出予定額)		4,702,916		5,165,328			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		-	-	-	-	その 実質的なもの		-		-			
投資的経費		2,268,722	7.4	611,766	611,766	3.0	経常収支比率		97.3 (99.3%)	-	-	-	収益事業収入		99.3		97.0			
うち人件費		50,917	0.2	50,917	50,917	0.2	繰上金		19,061,414 千円	-	-	-	土地開発基金現在高		18,221		18,218			
普通建設事業費		2,267,170	7.4	610,214	610,214	3.0	公営水道		3,722,700	12.2	1,068,315	241,075	取地		99.4		96.6			
内うち補助		1,283,134	4.2	77,410	77,410	0.3	事業上水道		610,214	2.0	192,040	175,725	土地		99.2		96.6			
うち単独		964,072	3.2	520,265	520,265	2.6	業工業用水道		-	-	-	13,392	地		99.4		97.3			
課災害復旧事業費		1,552	0.0	1,552	1,552	0.0	等交通		730,345	2.3	-	105	合		99.1		95.9			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		1,924,040	6.3	-	321	計		99.2		96.6			
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	の他		-	-	-	-	市町村民税		99.4		97.3			
歳入合計		30,601,195	100.0	20,737,849	20,737,849	67.8	出のその他		-	-	-	-	純固定資産税		99.2		96.6			

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 27年国調 130,190人 22年国調 127,707人 増減率 1.9%		面 積 26.59 km ² 人口密度 4,896人		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造				都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								31. 1. 1 133,199人 30. 1. 1 131,789人 増 減 率 1.1%		130,692人 129,406人 1.0%		区分 27年国調 22年国調		14 2158 神奈川県 海老名市		地方交付税種地		2-8	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				第 1 次 727 1.3 第 2 次 14,309 15,013 第 3 次 39,821 41,791 72.6 72.6		指定団体等の 指定状況		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地 方 税	23,404,448	54.2	22,043,182	87.1	普 通 税				22,043,183	94.2	207,238	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 新 産 業 構 造 特 別 税	収 入 総 額	43,177,448	41,457,029			
地 方 譲 与 税	258,024	0.6	258,024	1.0	法 定 普 通 税				22,043,183	94.2	207,238	旧 開 発 地 区 特 別 税	旧 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 総 額	41,771,497	40,069,163			
利 子 割 交 付 金	24,197	0.1	24,197	0.1	市 町 村 民 税				10,661,889	45.6	207,238	山 産 炭 税	山 産 炭 税	歳 入 総 額	1,405,951	1,387,866			
配 当 割 交 付 金	101,551	0.2	101,551	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				236,629	1.0	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	647,584	386,853			
株式等譲渡所得割交付金	89,163	0.2	89,163	0.4	普 通 税				8,592,826	36.7	-	旧 開 発 地 区 特 別 税	旧 開 発 地 区 特 別 税	実 質 収 入	758,367	1,001,013			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				452,611	1.9	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	単 年 度 収 支	-242,646	-56,843			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				1,379,823	5.9	207,238	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	132,523	9,086			
地方消費税交付金	2,360,484	5.5	2,360,484	9.3	普 通 税				10,379,882	44.4	-	旧 開 発 地 区 特 別 税	旧 開 発 地 区 特 別 税	実 質 収 入	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				10,352,600	44.2	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	積 立 金 取 崩 し 額	162,540	16,082			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				170,893	0.7	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	実 質 収 入	-272,663	-63,839			
自動車取得税交付金	136,130	0.3	136,130	0.5	普 通 税				830,519	3.5	-	旧 開 発 地 区 特 別 税	旧 開 発 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
地方交付税	117,359	0.3	117,359	0.5	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地方交付税	40,822	0.1	-	-	普 通 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特 別 交 付 税	40,822	0.1	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
収 入 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
(一般財源計)	26,532,178	61.4	25,130,090	99.3	普 通 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
交通安全対策特別交付金	16,189	0.0	16,189	0.1	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
分担金・負担金	605,974	1.4	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
手数料	344,095	0.8	107,490	0.4	普 通 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
国庫支出金	94,097	0.2	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
国有提供交付金	7,201,182	16.7	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	普 通 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
都道府県支出金	2,520,233	5.8	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
財産収入	148,050	0.3	5,992	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
寄附金	145,076	0.3	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰上金	769,159	1.8	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
繰越金	1,387,866	3.2	-	-	普 通 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰上金	808,049	1.9	44,777	0.2	市 町 村 民 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
地方債	2,605,300	6.0	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 割 法 人 均 等 割 割 法 人 均 等 割 割				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	普 通 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市 町 村 民 税				-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
歳入合計	43,177,448	100.0	25,304,538	100.0	普 通 税				-	-	-	山 産 炭 税	山 産 炭 税	実 質 収 入	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額		19,130,259		18,600,832		
人 員 費	6,921,512	16.6	6,553,488	6,414,000	25.3	-	議 会 費	298,398	0.7	-	298,368	基 準 財 政 収 入 額	18,120,583	18,095,766					
うち職員給料	4,826,879	11.6	4,491,805	-	-	-	総 務 費	5,945,010	14.2	774,734	4,171,591	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
扶 助 費	10,677,476	25.6	3,511,307	3,511,307	13.9	-	民 生 費	16,990,034	40.7	22,304	8,869,382	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
公 債 費	2,534,727	6.1	2,534,727	2,534,727	10.0	-	衛 生 費	3,438,402	8.2	869,104	2,580,852	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
内 元 利 償 還 金	2,341,115	5.6	2,341,115	2,341,115	9.3	-	農 林 水 産 業 費	143,908	0.3	-	8,498	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
訳 一 時 借 入 金 利 子	193,612	0.5	193,612	193,612	0.8	-	商 工 業 費	291,461	0.7	37,969	257,729	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
(義務的経費計)	20,133,715	48.2	12,599,522	12,460,034	49.2	-	消 防 費	220,260	0.5	-	213,980	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
物 件 費	7,507,334	18.0	6,431,122	6,021,279	23.8	-	教 育 費	5,557,451	13.3	3,765,746	2,513,879	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
維持補修費	436,299	1.0	433,490	432,883	1.7	-	災 害 復 旧 費	2,066,002	4.9	287,382	1,743,170	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
補助費等	3,023,788	7.2	2,557,572	2,270,310	9.0	-	公 債 費	4,275,664	10.2	404,557	3,319,384	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
うち一部事務組合負担金	630,834	1.5	630,834	630,834	2.5	-	諸 支 出 金	9,783	0.0	-	9,783	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
繰出金	3,510,586	8.4	2,980,277	2,250,886	8.9	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,535,124	6.1	-	2,535,124	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
積立金	853,196	2.0	718,667	-	-	-	歳 出 合 計	41,771,497	100.0	6,161,796	27,062,740	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
投資・出資金・貸付金	135,000	0.3	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,435,392	53.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.6	(92.6 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
投資的経費	6,171,579	14.8	1,432,090	-	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	630,834	1.5	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
うち人件費	142,797	0.3	142,797	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 償 還	9,783	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
普通建設事業費	6,161,796	14.8	1,432,090	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	28,468,691	65.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
内 うち補助	3,447,995	8.3	342,987	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.6	(92.6 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
うち単独	2,713,801	6.5	1,079,320	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	28,468,691	65.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
訳 災 害 復 旧 事 業 費	9,783	0.0	9,783	-	-	-	出 金	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.6	(92.6 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					
歳出合計	41,771,497	100.0	27,062,740	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.6	(92.6 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	24,679,745	23,971,610					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 密度	128,737 129,436 -0.5 % 17.57 km ² 7.327 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)							31. 1. 1	130,963 人	127,999 人	区分	27年国調	22年国調	14 神奈川県	2166 座間市	地方交付税種地	2-8			
							30. 1. 1	130,519 人	127,810 人	第1次	355 0.7	350 0.6							
							増減率	0.3 %	0.1 %		第2次	13,406 24.6					14,212 25.3		
												第3次					40,688 74.7	41,599 74.1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振× 過疎× 一近× 中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振× 過疎× 一近× 中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指定団体等の 指定状況						区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税		19,054,935	45.9	17,901,004	79.6	普通通税						17,901,004	93.9	147,859	収 入 歳 入 型 実 績 積 実	歳入総額	41,516,044	43,631,095	
地方譲与税		214,605	0.5	214,605	1.0	法定普通税						17,901,004	93.9	147,859		歳出総額	40,105,944	42,435,931	
利子割交付金		21,726	0.1	21,726	0.1	市町村民税						9,073,531	47.6	147,859		歳入歳出差引	1,410,100	1,195,164	
配当割交付金		91,136	0.2	91,136	0.4	個人均等割						231,116	11.2	-		翌年度に繰越すべき財源	59,600	110,355	
株式等譲渡所得割交付金		79,949	0.2	79,949	0.4	所得割						7,587,872	39.8	-		実質収支	1,350,500	1,084,805	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						301,813	1.6	-		単年度収支	265,695	112,654	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割						952,730	5.0	147,859		繰上償還金	1,458,869	2,053,242	
地方消費税交付金		2,100,852	5.1	2,100,852	9.3	固定資産税						7,974,856	41.9	-		積立金取崩し額	1,777,895	881,959	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						7,919,500	41.6	-		実質単年度収支	-53,331	1,283,937	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						164,168	0.9	-		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)
自動車取得税交付金		113,863	0.3	113,863	0.5	市町村たばこ税						688,449	3.6	-	一般	719	2,262,693	3,147	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産保有税						-	-	-	うち消防職員	155	496,155	3,201	
地方特例交付金		146,009	0.4	146,009	0.6	法定外普通税						-	-	-	教員	81	272,808	3,269	
地方交付税		1,575,582	3.8	1,419,289	6.3	目的税						1,153,931	6.1	-	臨時公務員等	11	42,669	3,879	
内普通交付税		1,419,289	3.4	1,419,289	6.3	入湯税						-	-	-	等	-	-	-	
特別交付税		156,285	0.4	-	-	事業所税						-	-	-	ラス	730	2,305,362	3,158	
課徴金復興特別交付税		8	0.0	-	-	都市計画税						1,153,931	6.1	-	ベイ	-	-	-	
(一般財源計)		23,398,657	56.4	22,088,433	98.3	水利地計画等						-	-	-	レス	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		15,363	0.0	15,363	0.1	法定外目的税						-	-	-	指数	-	-	-	
分担金・負担金		291,499	0.7	-	-	内入湯税						-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料		401,555	1.0	112,797	0.5	事業所税						-	-	-	議員公務災害×	×	×	×	×
手数料		124,229	0.3	-	-	都市計画税						-	-	-	し尿処理×	○	×	×	×
国庫支出金		7,454,580	18.0	-	-	水利地計画等						-	-	-	ごみ処理×	○	×	×	×
国有提供交付金		254,100	0.6	254,100	1.1	法定外目的税						-	-	-	火葬場×	○	×	×	×
都道府県支出金		2,388,157	5.8	-	-	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
財産収入		9,756	0.0	3,912	0.0	入湯税						-	-	-	退職手当×	×	×	×	×
寄附金		14,721	0.0	-	-	水利地計画等						-	-	-	事務機共同×	×	×	×	×
繰入金		2,959,805	7.1	-	-	法定外目的税						-	-	-	税務事務×	○	×	×	×
繰越金		1,195,164	2.9	-	-	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
繰入金		583,781	1.4	3,301	0.0	入湯税						-	-	-	伝染病×	×	×	×	×
地方債		2,424,677	5.8	-	-	水利地計画等						-	-	-	その他×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	入湯税						-	-	-	議員公務災害×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債		1,270,277	3.1	-	-	水利地計画等						-	-	-	し尿処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	ごみ処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	火葬場×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	退職手当×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	事務機共同×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	税務事務×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	伝染病×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	その他×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	議員公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	し尿処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	ごみ処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	火葬場×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	退職手当×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	事務機共同×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	税務事務×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	伝染病×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	その他×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	議員公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	し尿処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	ごみ処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	火葬場×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	退職手当×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	事務機共同×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	税務事務×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	伝染病×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	その他×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	議員公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	し尿処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	ごみ処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	火葬場×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	退職手当×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	事務機共同×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	税務事務×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	伝染病×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	その他×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	議員公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	し尿処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	ごみ処理×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	火葬場×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	非常勤公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	退職手当×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	事務機共同×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	税務事務×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	老人福祉×	○	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	伝染病×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	その他×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	議員公務災害×	×	×	×	×
歳入合計		41,516,044	100.0	22,477,906	100.0	合						19,054,935	100.0	147,859	し尿処理×				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	43,306 44,020 -1.6%	人口 密度	77.12 km ² 562人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																																																																																																											
歳入の状況 (単位：千円・%)									31. 1. 1	42,687人	42,262人	区分	27年国調	22年国調	14	2174	神奈川県	南足柄市	地方交付税種地	1-3																																																																																																									
																					第1次	575	572																																																																																																						
																						2.9	2.8																																																																																																						
第2次	6,318	6,872																																																																																																																											
	32.1	33.6																																																																																																																											
第3次	12,800	12,983																																																																																																																											
	65.0	63.6																																																																																																																											
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等の 指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																																																																																															
区分									収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 一近畿○ 中北部×		収 入 歳 入 総 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還 積立金取崩し 実単年度収支		14,475,950 13,817,630 658,320 40,484 617,836 9,159 310,000 - 200,000 119,159		14,945,834 14,316,590 629,244 20,567 608,677 171,482 520,000 - 150,000 541,482																																																																																																							
内普通交付税									554,531			3.8		554,531		6.8		内普通交付税		554,531		6.8																																																																																																							
特別交付税									43,790			0.3		-		-		特別交付税		43,790		0.3																																																																																																							
災害復興特別交付税									29			0.0		-		-		災害復興特別交付税		29		0.0																																																																																																							
(一般財源計)									8,562,013			59.1		8,115,425		99.6		(一般財源計)		8,562,013		59.1																																																																																																							
交通安全対策特別交付金									4,926			0.0		4,926		0.1		交通安全対策特別交付金		4,926		0.1																																																																																																							
分担金・負担金									175,168			1.2		-		-		分担金・負担金		175,168		1.2																																																																																																							
使用料									194,601			1.3		19,309		0.2		使用料		194,601		1.3																																																																																																							
手数料									89,453			0.6		-		-		手数料		89,453		0.6																																																																																																							
国庫支出金									1,929,185			13.3		-		-		国庫支出金		1,929,185		13.3																																																																																																							
国有提供交付金									-			-		-		-		国有提供交付金		-		-																																																																																																							
(特別区財源交付金)									-			-		-		-		(特別区財源交付金)		-		-																																																																																																							
都道府県支出金									998,518			6.9		-		-		都道府県支出金		998,518		6.9																																																																																																							
財産収入									35,700			0.2		9,240		0.1		財産収入		35,700		0.2																																																																																																							
寄附金									318,532			2.2		-		-		寄附金		318,532		2.2																																																																																																							
繰上金									279,986			1.9		-		-		繰上金		279,986		1.9																																																																																																							
繰越金									629,244			4.3		-		-		繰越金		629,244		4.3																																																																																																							
繰上収入									232,624			1.6		2,551		0.0		繰上収入		232,624		1.6																																																																																																							
地方債									1,026,000			7.1		-		-		地方債		1,026,000		7.1																																																																																																							
うち減収補償債(特例分)									-			-		-		-		うち減収補償債(特例分)		-		-																																																																																																							
うち臨時財政対策債									630,000			4.4		-		-		うち臨時財政対策債		630,000		4.4																																																																																																							
歳入合計									14,475,950			100.0		8,151,451		100.0		歳入合計																																																																																																											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																																																																			
区分									決算額									構成比									(A)のうち									(A)の									基準財政収入額									6,011,014									5,818,923																																																														
人件費									2,550,526									18.5									2,346,541									2,299,922									26.2									議会費									164,959									1.2									1,388									164,959									基準財政需要額									6,589,586									6,445,892								
うち職員給与									1,665,375									12.1									1,490,352									-									総務費									2,316,869									16.8									32,354									2,128,919									標準財政規模									8,897,814									8,812,618																	
扶助職員費									3,173,542									23.0									843,439									842,079									9.6									民生費									5,103,466									36.9									38,872									2,409,401									標準財政指数									0.91									0.91								
公債費									1,529,602									11.1									1,525,225									17.4									衛生費									1,277,902									9.2									296,575									881,061									公債費負担比率(%)									6.9									6.9																	
内元利償還金									1,409,562									10.2									1,405,185									16.0									農林水産業費									335,307									2.4									180,145									118,131									判断実質赤字比率(%)									-									-																	
一時借入金利息									120,040									0.9									120,040									1.4									商工費									101,383									0.7									-									70,199									断全連結実質赤字比率(%)									-									-																	
(義務的経費計)									7,253,670									52.5									4,715,205									4,667,226									53.1									土木費									895,504									6.5									87,670									645,471									比実質公債費比率(%)									5.8									6.4								
物件費									2,335,150									16.9									1,915,339									21.0									消防費									742,463									5.4									16,129									721,173									率化将来負担比率(%)									53.5									66.6																	
維持補修費									104,867									0.8									64,578									64,249									0.7									教育費									1,334,131									9.7									179,694									1,082,961									積立金									864,703									754,703								
補助費等									1,592,619									11.5									1,525,090									1,084,864									12.4									災害復旧費									-									-									-									-									現在高									2,290,515									2,269,319								
うち一部事務組合負担金									45,692									0.3									45,692									45,692									0.5									公債費									1,529,602									11.1									-									1,525,225									地方債									16,632,646									17,016,208								
繰出金									1,241,265									9.0									1,033,696									1,006,357									11.5									諸支出金									-									-									-									-									物件等購入高									-									-								
積立金									411,182									3.0									379,929									-									-									-									-									-									債務負担行為額(支出予定額)									215,708									598,060																										
投資・出資金・貸付金									46,050									0.3									-									-									-									-									-									-									取益事業収入高									-									-																										
前年度繰上充用金									-									-									-									-									-									-									-									-									土地開発基金現在高									-									-																										
投資の経費									832,827									6.0									115,707									115,707									1.3									繰公合計									1,562,815									11.3									125,350									判断実質赤字比率(%)									-									-																	
うち人件費									13,251									0.1									13,251									8,666,467									62.3									営下水道									320,000									2.3									1,550									5,724									徴収現行計									98.7									95.1								
内普通建設事業費									832,827									6.0									115,707									115,707									1.3									事上水道									1,550									0.0									-									-									合計									98.6									94.5								
うち補助									218,064									1.6									9,471									9,471									0.1									業工業用水道									-									-									-									市町村民税									98.8									95.4																	
うち単独									590,903									4.3									104,696									104,696									0.8									等交通									-									-									-									純固定資産税									98.8									95.4																	
災害復旧事業費									-									-									-									-									-									へ国民健康保険給付費									272,881									2.0									-									-									-									-																	
失業対策事業費									-									-									-									-									-									出のその他									968,384									7.0									-									-									-									-																	
歳入合計									13,817,630									100.0									9,749,544									10,407,864									75.3																																																																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 22年国調 人口密度	84,460人 83,167人 1.6% 22.14km ² 3,815人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2	
歳入の状況(単位：千円・%)						増減率	31. 1. 1 85,120人 0.1%	うち日本人 81,448人 -0.3%	区分	第1次	27年国調 489 1.4	22年国調 452 1.2	14 神奈川県	2182 綾瀬市	地方交付税種地	2-6
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
市町村税の状況(単位：千円・%)																
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			支 状 況	歳入歳出 総差引 年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還 積立金取崩し 実単年度収支	額 29,798,086 28,821,071 977,015 147,119 829,896 -113,525 150,113 - 67,636 -31,048	31,412,091 30,238,537 1,173,554 230,133 943,421 507,816 67,660 35,000 540,476				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合			

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	32,096人 32,766人 -2.0%	32,096人 32,766人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
									31. 1. 1	33,194人	32,957人	区分	27年国調	22年国調	14		3014		
歳入の状況 (単位：千円・%)									増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	177 1.3	160 1.1	神奈川県		葉山町	地方交付税種地	2-7
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								第2次	2,189 16.0	2,219 15.9	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
第3次		11,339 82.7	11,535 82.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等 の指定状況	収入	歳入	総額	引	10,185,946 9,721,787	10,426,622 9,849,670		
区分		収入	済額	構成比	超過課税	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
普通		5,239,661	91.1	低開特		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法定		5,239,661	91.1	旧産振		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
市町村		2,874,614	50.0	山産振		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内個人		56,280	1.0	過疎		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所得		2,702,544	47.0	近畿		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法人		72,324	1.3	中		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		43,466	0.8	財政健全化等		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
固定		2,208,354	38.4	指数差		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち純		2,198,147	38.2	資源超過		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
固定		45,894	0.8			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車		110,799	1.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
市町村		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
たばこ		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
鉱産		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
土地保		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
有税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
定外普		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
通税		510,713	8.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
目		510,713	8.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
定		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
目的		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内入		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
事		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
業		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		510,713	8.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
市		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
計		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
画		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利地		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
益		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
等		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
定		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
外		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
目		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
的		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
目		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
的		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
税		-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
計		5,750,374	100.0			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
人 件 費		2,697,511	27.7	2,573,969	2,572,965	37.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち職員給与		1,790,084	18.4	1,687,363	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
扶助費		1,529,422	15.7	510,882	498,689	7.2	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
公 債 費		511,336	5.3	511,336	511,336	7.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
内元利償還金		476,510	4.9	476,510	476,510	6.9	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
元金		34,826	0.4	34,826	34,826	0.5	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
利息		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
一時借入金		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
利子		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
(義務的経費計)		4,738,269	48.7	3,596,187	3,582,990	52.0	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
物件費		1,428,516	14.7	1,256,581	1,058,113	15.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
維持補修費		104,251	1.1	60,230	60,230	0.9	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
補助費等		1,250,236	12.9	1,163,095	1,082,729	15.7	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち一部事務組合負担金		51,109	0.5	51,109	51,109	0.7	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
繰出金		1,094,620	11.3	934,176	832,040	12.1	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
積立金		617,310	6.3	616,143	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
投資・出資金・貸付金		177,445	1.8	172,445	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
投資の経費		311,140	3.2	111,368	経常経費充当一般財源等計		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち人件費		12,911	0.1	12,911	6,616,102 千円		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
普通建設事業費		305,536	3.1	105,764	経 常 収 支 比 率		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち補助		78,927	0.8	38,179	96.1 % (102.0 %)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち単独		210,531	2.2	51,507	(減収補填債(特例分)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
災害復旧事業費		5,604	0.1	5,604	及び臨時財政対策債除く)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
歳 出 合 計		9,721,787	100.0	7,910,225	8,374,384 千円		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
人 件 費		2,697,511	27.7	2,573,969	2,572,965	37.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち職員給与		1,790,084	18.4	1,687,363	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
扶助費		1,529,422	15.7	510,882	498,689	7.2	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
公 債 費		511,336	5.3	511,336	511,336	7.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
内元利償還金		476,510	4.9	476,510	476,510	6.9	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
元金		34,826	0.4	34,826	34,826	0.5	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
利息		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
一時借入金		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
利子		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
(義務的経費計)		4,738,269	48.7	3,596,187	3,582,990	52.0	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
物件費		1,428,516	14.7	1,256,581	1,058,113	15.4	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
維持補修費		104,251	1.1	60,230	60,230	0.9	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
補助費等		1,250,236	12.9	1,163,095	1,082,729	15.7	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち一部事務組合負担金		51,109	0.5	51,109	51,109	0.7	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
繰出金		1,094,620	11.3	934,176	832,040	12.1	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
積立金		617,310	6.3	616,143	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
投資・出資金・貸付金		177,445	1.8	172,445	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
投資の経費		311,140	3.2	111,368	経常経費充当一般財源等計		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち人件費		12,911	0.1	12,911	6,616,102 千円		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
普通建設事業費		305,536	3.1	105,764							

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	47,936 47,672 0.6%	面積	13.34 km ²	3,593	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位：千円・%)											区分	27年国調	22年国調	神奈川県		3219	寒川町	地方交付税種地	2-6	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	487 2.2	483 2.2	第2次	7,629 34.3	8,042 36.0	第3次	14,116 63.5	13,787 61.8			
市町村税の状況 (単位：千円・%)											指定団体等の指定状況									
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧開特×	旧工特×	旧産炭×	過疎振×	首近畿×	中部×	財政健全化等			指数差選定					
普通交付税		8,198,556	94.2	97,346	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎振×	首近畿×	中部×	財政健全化等	指数差選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
市町村民税		8,198,556	94.2	97,346	旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎振×	首近畿×	中部×	財政健全化等	指数差選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
個人均等割		85,823	1.0	-	議員公務災害×	し尿処理×	市市区町村長	1	27.04.01	8,290										
所得均等割		2,583,117	29.7	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	27.04.01	6,730										
法人均等割		153,526	1.8	-	退職手当×	火葬場×	教養育	1	27.04.01	6,180										
法人税割		542,232	6.2	97,346	事務機共同×	常備消防×	議会	1	28.04.01	4,790										
固定資産税		4,374,670	50.2	-	税務福祉×	小学校×	議会副議長	1	28.04.01	3,970										
うち純固定資産税		4,236,294	48.7	-	老人福祉×	中学校×	議会	16	28.04.01	3,680										
軽自動車税		96,538	1.1	-	伝染病×	その他×														
市町村たばこ税		362,650	4.2	-																
鉱産物		-	-	-																
特別土地保有税		-	-	-																
法定外普通税		-	-	-																
法定目的税		508,302	5.8	-																
法定目的税		508,302	5.8	-																
内入湯税		-	-	-																
事業所		-	-	-																
都市計画税		508,302	5.8	-																
水利地益等		-	-	-																
法定外目的税		-	-	-																
旧法による計		8,706,858	100.0	97,346																
合																				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-																
うち臨時財政対策債		-	-	-																
歳入合計		15,721,825	100.0	9,399,289	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)											目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,240,064	7,090,666					
人件費		3,067,290	21.0	2,928,553	2,928,303	31.2	議会費		197,234	1.4	-	196,928	基準財政需要額	6,712,255	6,695,321					
うち職員給与		2,175,003	14.9	2,049,775	-	-	総務費		2,671,482	18.3	10,151	2,456,471	標準税収入額等	9,314,378	9,121,778					
扶公		3,234,492	22.2	996,008	996,008	10.6	民生費		5,127,871	35.1	33,226	2,562,172	標準財政規模	9,314,378	9,121,778					
公債		1,139,369	7.8	1,139,369	1,139,369	12.1	衛生費		1,345,026	9.2	5,976	817,221	財政力指数	1.06	1.05					
内元利償還金(元金)		1,076,429	7.4	1,076,429	1,076,429	11.5	労働費		58,776	0.4	-	6,506	実質収支比率(%)	11.7	12.7					
一時借入金利子		62,940	0.4	62,940	62,940	0.7	農林水産業費		81,664	0.6	-	78,211	公債費負担比率(%)	9.8	10.0					
内(義務的経費計)		7,441,151	51.0	5,063,930	5,063,680	53.9	商工費		158,323	1.1	2,651	113,904	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費		2,585,602	17.7	2,047,504	2,003,219	21.3	土木費		1,515,134	10.4	306,666	1,248,627	断全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費		136,931	0.9	97,385	97,239	1.0	消防費		585,394	4.0	16,166	561,299	比率将来負担比率(%)	3.2	3.8					
補助費等		1,259,638	8.6	1,090,489	737,022	7.8	教育費		1,719,694	11.8	507,051	1,343,403	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金		14,457	0.1	14,352	14,220	0.2	災害復旧費		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-					
繰上出金		1,285,983	8.8	1,062,023	1,028,417	10.9	公債費		1,139,369	7.8	-	1,139,369	比全実質公債費比率(%)	-	-					
積立金		913,856	6.3	906,250	-	-	諸支出金		-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-					
投資・出資金・貸付金		88,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	積立金	1,921,960	1,332,960					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		14,599,967	100.0	888,806	10,524,111	現在高	46,949	46,942					
投資的経費		888,806	6.1	256,530	256,530	2.7	繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329	特定目的債	1,266,548	1,281,408					
うち人件費		29,988	0.2	27,381	27,381	0.3	営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346	地方債現在高	7,900,845	8,525,974					
内普通建設事業費		888,806	6.1	256,530	256,530	2.7	事上水道		-	-	-	-	物件等購入	790,214	889,186					
うち補助		175,210	1.2	15,475	15,475	0.2	業工業用水道		-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	5,681,523	6,388,562					
うち単独		710,923	4.9	238,382	238,382	2.5	等交通		-	-	-	-	取益事業収入	-	-					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003	土地開発基金現在高	583,422	583,408					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980	徴収現行計	99.2	97.9					
歳入合計		14,599,967	100.0	10,524,111	11,645,969	11.6	繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329	市町村民税	98.8	96.4					
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346	純固定資産税	99.5	98.9					
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								
							へのその他		933,980	6.4	933,980	933,980								
							繰公合計		1,754,329	12.2	1,754,329	1,754,329								
							営下水道		468,346	3.2	468,346	468,346								
							事上水道		-	-	-	-								
							業工業用水道		-	-	-	-								
							等交通		-	-	-	-								
							国民健康保険		352,003	2.4	352,003	352,003								

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	31,550 33,032 -4.5%	人口密度	17.18 1,836 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況（単位：千円・％）									31. 1. 1	32,936 人	32,764 人	区分	27年国調	22年国調	14	3413	神奈川県 大磯町	地方交付税種地	2-6		
市町村税の状況（単位：千円・％）									30. 1. 1	33,054 人	32,898 人	第1次	317 2.3	427 2.9	区 分	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	3,000 22.0	3,079 21.2	第3次	10,304 75.6	11,045 75.9								
地方税	5,037,275	50.7	5,037,275	78.5																	
地方譲与税	62,452	0.6	62,452	1.0																	
利子割交付金	6,578	0.1	6,578	0.1																	
配当割交付金	27,561	0.3	27,561	0.4																	
株式等譲渡所得割交付金	24,120	0.2	24,120	0.4																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	502,679	5.1	502,679	7.8																	
ゴルフ場利用税交付金	28,289	0.3	28,289	0.4																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	33,154	0.3	33,154	0.5																	
軽油引取税交付金	27,124	0.3	27,124	0.4																	
地方交付税	745,307	7.5	620,786	9.7																	
内普通交付税	620,786	6.2	620,786	9.7																	
特別交付税	124,521	1.3	-	-																	
災害復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	6,494,539	65.3	6,370,018	99.3																	
交通安全対策特別交付金	3,310	0.0	3,310	0.1																	
分担金・負担金	213,665	2.1	-	-																	
使用料	130,687	1.3	22,504	0.4																	
手数料	55,369	0.6	-	-																	
国庫支出金	884,616	8.9	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	635,507	6.4	-	-																	
財産収入	60,841	0.6	20,476	0.3																	
寄附入金	24,444	0.2	-	-																	
繰上入金	403,330	4.1	-	-																	
繰越金	423,761	4.3	-	-																	
諸収入	124,328	1.3	436	0.0																	
地方債	487,500	4.9	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	480,000	4.8	-	-																	
歳入合計	9,941,897	100.0	6,416,744	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）									目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分									区 分									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人 件 費									人 件 費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち職員給与									うち職員給与									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
扶助職員費									扶助職員費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
公 債 費									公 債 費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
内元利償還金									内元利償還金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
元利償還金									元利償還金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
一時借入金利息									一時借入金利息									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
(義務的経費計)									(義務的経費計)									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
物件修費									物件修費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
維持補修費									維持補修費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
補助費等									補助費等									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち一部事務組合負担金									うち一部事務組合負担金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
繰出金									繰出金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
積立金									積立金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
投資・出資金・貸付金									投資・出資金・貸付金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
前年度繰上充用金									前年度繰上充用金									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
投資的経費									投資的経費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち人件費									うち人件費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
普通建設事業費									普通建設事業費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち補助									うち補助									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち単独									うち単独									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
災害復旧事業費									災害復旧事業費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
失業対策事業費									失業対策事業費									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳出合計									歳出合計									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)

24

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	9,679 10,010 -3.3 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1
							31. 1. 1	9,481 人	9,179 人	区分	27年国調	22年国調	14	3618		II-1
							30. 1. 1	9,559 人	9,255 人	第1次	439 9.3	432 8.7	神奈川県	中井町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)										第2次	1,413 29.9	1,464 29.5				
										第3次	2,867 60.8	3,063 61.8				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
普通通過税		2,624,983	100.0	80,846	旧新産×											
法定普通税		2,624,983	100.0	80,846	低開発×											
市町村民税		1,017,136	38.7	80,846	旧産炭×											
内個人均等割		17,687	0.7	-	過疎産×											
所得割		476,104	18.1	-	首近畿×											
法人均等割		57,722	2.2	-	中											
法人税		465,623	17.7	80,846	財政健全化等×											
固定資産税		1,473,005	56.1	-	指数表達定×											
うち純固定資産税		1,472,807	56.1	-	財源超過×											
軽自動車税		31,954	1.2	-	議員公務災害×											
市町村たばこ税		102,888	3.9	-	非常勤公務災害×											
鉦産産税		-	-	-	退職手当×											
特別土地保有税		-	-	-	事務機共同×											
法定外普通税		-	-	-	税務事務×											
目的税		-	-	-	老人福祉×											
内入湯所税		-	-	-	伝染病×											
都市計画税		-	-	-	し尿処理○											
水利地益税等		-	-	-	ごみ処理場○											
法定外目的税		-	-	-	火葬場×											
旧法による計		-	-	-	常備消防×											
合		2,624,983	100.0	80,846	小中学校×											
					中学校×											
					その他の○											
					一部事務組合加入の状況											
					特別職等											
					定数											
					適用開始年月日											
					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
					77											
					236,236											
					-											
					-											
					1											
					45,895											
					-											
					91											
					282,131											
					97.5											
					-											
					-											
					1											
					26.11.01											
					6,380											
					1											
					26.11.01											
					5,800											
					1											
					15.04.01											
					3,550											
					1											
					15.04.01											
					2,780											
					10											
					19.04.30											
					2,540											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											
					-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	17,033 17,972 -5.2%	人口 密度	14.38 km ² 1,184人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2									
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	27年国調	22年国調	神奈川県						大井町	地方交付税種地	2-4							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況				第1次		第2次		第3次											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況				第1次		第2次		第3次											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況				第1次		第2次		第3次											
地方税		2,787,470	47.7	2,787,470	74.6	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
地方譲与税		44,934	0.8	44,934	1.2	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
地子割交付金		2,585	0.0	2,585	0.1	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
配当割交付金		10,818	0.2	10,818	0.3	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
株式等譲渡所得割交付金		9,440	0.2	9,440	0.3	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
地方消費税交付金		296,573	5.1	296,573	7.9	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
自動車取得税交付金		23,873	0.4	23,873	0.6	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
地方特例交付金		16,434	0.3	16,434	0.4	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
地方交付税		560,159	9.6	522,662	14.0	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
内 普通交付税		522,662	8.9	522,662	14.0	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
内 特別交付税		37,497	0.6	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
内 課税復興特別交付税		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
(一般財源計)		3,752,286	64.2	3,714,789	99.5	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
交通安全対策特別交付金		3,390	0.1	3,390	0.1	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
分担金・負担金		40,746	0.7	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
使用料		71,384	1.2	3,415	0.1	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
手数料		10,123	0.2	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
国庫支出金		584,641	10.0	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
都道府県支出金		354,389	6.1	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
財産収入		16,607	0.3	13,254	0.4	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
寄附金		219,738	3.8	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
繰入金		54,927	0.9	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
繰越金		344,064	5.9	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
繰上収入		61,179	1.0	30	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
地方債		330,000	5.6	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県				大井町	地方交付税種地	2-4						
うち臨時財政対策債		290,000	5.0	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県							大井町	地方交付税種地	2-4			
歳入合計		5,843,474	100.0	3,734,878	100.0	市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	第1次		第2次		第3次		神奈川県										大井町	地方交付税種地	2-4
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
人件費		1,137,686	21.0	1,095,400	1,091,112	27.1	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
うち職員給与		735,666	13.6	698,133	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
扶助職員給与		858,415	15.8	233,826	233,726	5.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
公債費		188,291	3.5	181,655	181,655	4.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
内 元利償還金		175,571	3.2	169,080	169,080	4.2	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
一時借入金利息		12,720	0.2	12,575	12,575	0.3	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
(義務的経費計)		2,184,392	40.2	1,510,881	1,506,493	37.4	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
物件修繕費		957,422	17.6	830,985	718,832	17.9	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
維持補修費		33,276	0.6	31,505	31,505	0.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
補助費等		661,651	12.2	638,950	547,753	13.6	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
うち一部事務組合負担金		152,793	2.8	152,203	142,300	3.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
繰出金		718,915	13.2	641,349	541,763	13.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
積立金		30,497	0.6	30,001	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
投資・出資金・貸付金		10,240	0.2	-	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
投資的経費		831,051	15.3	550,686	550,686	14.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
うち人件費		7,070	0.1	7,070	7,070	0.2	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
内 普通建設事業費		831,051	15.3	550,686	550,686	14.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
うち補助		418,570	7.7	199,235	199,235	5.3	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
うち単独		408,054	7.5	348,948	348,948	5.2	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											
歳入合計		5,427,444	100.0	4,234,357	4,234,357	77.9	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,344,604	2,428,467											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	11,171 11,676 -4.3%	人口	27年国調 22年国調 増減率	11,171 11,175 -0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)										区分	27年国調		22年国調		神奈川県		松田町	地方交付税種地	2-4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次			第3次		指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
市町村税の状況 (単位：千円・%)											旧新産業 × 低開発地 × 旧産業振 × 過疎地 × 近畿圏 × 中部圏 ×		財政健全化等 × 指数差選定 × 財源超過 ×		収入済額		構成比		超過課税分				
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業 × 低開発地 × 旧産業振 × 過疎地 × 近畿圏 × 中部圏 ×		財政健全化等 × 指数差選定 × 財源超過 ×		収入済額		構成比		超過課税分		収入済額		構成比			
普通交付税		753,602	15.3	753,602	28.2	普通交付税		753,602	15.3	753,602	28.2	普通交付税		753,602	15.3	753,602	28.2	普通交付税		753,602	15.3		
特別交付税		89,504	1.8	-	-	特別交付税		89,504	1.8	-	-	特別交付税		89,504	1.8	-	-	特別交付税		89,504	1.8		
災害復興特別交付税		64	0.0	-	-	災害復興特別交付税		64	0.0	-	-	災害復興特別交付税		64	0.0	-	-	災害復興特別交付税		64	0.0		
(一般財源計)		2,709,002	55.0	2,619,434	98.2	(一般財源計)		2,709,002	55.0	2,619,434	98.2	(一般財源計)		2,709,002	55.0	2,619,434	98.2	(一般財源計)		2,709,002	55.0		
交通安全対策特別交付金		1,801	0.0	1,801	0.1	交通安全対策特別交付金		1,801	0.0	1,801	0.1	交通安全対策特別交付金		1,801	0.0	1,801	0.1	交通安全対策特別交付金		1,801	0.0		
分担金・負担金		59,156	1.2	-	-	分担金・負担金		59,156	1.2	-	-	分担金・負担金		59,156	1.2	-	-	分担金・負担金		59,156	1.2		
使用料		57,840	1.2	1,056	0.0	使用料		57,840	1.2	1,056	0.0	使用料		57,840	1.2	1,056	0.0	使用料		57,840	1.2		
手数料		8,340	0.2	-	-	手数料		8,340	0.2	-	-	手数料		8,340	0.2	-	-	手数料		8,340	0.2		
国庫支出金		678,121	13.8	-	-	国庫支出金		678,121	13.8	-	-	国庫支出金		678,121	13.8	-	-	国庫支出金		678,121	13.8		
国有提供交付金		-	-	-	-	国有提供交付金		-	-	-	-	国有提供交付金		-	-	-	-	国有提供交付金		-	-		
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	(特別区財源交付金)		-	-	-	-	(特別区財源交付金)		-	-	-	-	(特別区財源交付金)		-	-		
都道府県支出金		292,448	5.9	-	-	都道府県支出金		292,448	5.9	-	-	都道府県支出金		292,448	5.9	-	-	都道府県支出金		292,448	5.9		
財産収入		41,301	0.8	39,414	1.5	財産収入		41,301	0.8	39,414	1.5	財産収入		41,301	0.8	39,414	1.5	財産収入		41,301	0.8		
寄附金		99,964	2.0	-	-	寄附金		99,964	2.0	-	-	寄附金		99,964	2.0	-	-	寄附金		99,964	2.0		
繰上金		13,922	0.3	-	-	繰上金		13,922	0.3	-	-	繰上金		13,922	0.3	-	-	繰上金		13,922	0.3		
繰越金		206,173	4.2	-	-	繰越金		206,173	4.2	-	-	繰越金		206,173	4.2	-	-	繰越金		206,173	4.2		
繰上収入		83,532	1.7	6,428	0.2	繰上収入		83,532	1.7	6,428	0.2	繰上収入		83,532	1.7	6,428	0.2	繰上収入		83,532	1.7		
地方債		678,300	13.8	-	-	地方債		678,300	13.8	-	-	地方債		678,300	13.8	-	-	地方債		678,300	13.8		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-		
うち臨時財政対策債		189,500	3.8	-	-	うち臨時財政対策債		189,500	3.8	-	-	うち臨時財政対策債		189,500	3.8	-	-	うち臨時財政対策債		189,500	3.8		
歳入合計		4,929,900	100.0	2,668,133	100.0	歳入合計		4,929,900	100.0	2,668,133	100.0	歳入合計		4,929,900	100.0	2,668,133	100.0	歳入合計		4,929,900	100.0		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
人件費		906,699	19.1	853,173	847,707	29.7	議会費		85,057	1.8	-	85,057	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
うち職員給与		541,197	11.4	490,869	-	-	総務費		826,574	17.4	101,333	643,710	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
扶公		617,012	13.0	181,149	180,671	6.3	民生費		1,219,455	25.7	-	685,644	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
公債費		367,570	7.7	363,444	363,444	12.7	衛生費		385,532	8.1	97,775	269,879	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
内元利償還金(元金)		338,977	7.1	334,882	334,882	11.7	労働費		7,868	0.2	-	2,868	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
元利償還金(元金)		28,593	0.6	28,562	28,562	1.0	農林産業費		108,601	2.3	10,510	80,292	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
一時借入金(元金)		-	-	-	-	-	商工費		93,254	2.0	2,081	64,897	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
(義務的経費計)		1,891,281	39.9	1,397,766	1,391,822	48.7	土木費		977,957	20.6	736,057	267,893	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
物件修費		770,542	16.2	595,026	383,063	13.4	消防費		213,600	4.5	5,479	205,846	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
維持補修費		13,578	0.3	13,184	13,093	0.5	教育費		457,464	9.6	24,143	420,860	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
補助費等		483,149	10.2	459,916	422,733	14.8	災害復旧費		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
うち一部事務組合負担金		123,104	2.6	117,902	117,829	4.1	公債費		367,570	7.7	-	363,444	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
繰出金		561,474	11.8	498,280	426,136	14.9	諸支出金		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
積立金		40,530	0.9	30,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
投資・出資金・貸付金		5,000	0.1	-	-	-	歳出合計		4,742,932	100.0	977,378	3,090,390	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公共水道計		561,474	11.8	561,474	561,474	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
投資的経費		977,378	20.6	96,218	96,218	3.6	下水道計		129,200	2.7	129,200	129,200	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
うち人件費		34,032	0.7	34,032	34,032	1.3	事業水道		17,000	0.4	17,000	17,000	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
普通建設事業費		977,378	20.6	96,218	96,218	3.6	工業用水道		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
内うち補助		826,423	17.4	54,374	54,374	2.0	国民健康保険		96,380	2.0	96,380	96,380	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
うち単独		150,955	3.2	41,844	41,844	1.6	その他		318,894	6.7	318,894	318,894	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	経常収支比率		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
歳入合計		4,742,932	100.0	3,090,390	3,090,390	65.1	経常収支比率		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
歳入合計		4,742,932	100.0	3,090,390	3,090,390	65.1	経常収支比率		-	-	-	-	基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	10,724人 11,764人 -8.8%	人口 密度	224.61 48	km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	27年国調		22年国調		14	3642	神奈川県	山北町	地方交付税種地	2-3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	353 6.8 1,520 29.4 3,292 63.7		362 6.3 1,762 30.6 3,637 63.1											
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況									
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 ×<															

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 6.55 km ² 2,597 人	17,013 16,369 3.9 %	区分	住民基本台帳人口 17,744 人 17,460 人 1.6 %	うち日本人 17,612 人 17,340 人 1.6 %	産業構造			都道府県名 14	団体名 3669	市町村類型	IV-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	209 2.6 2.31 2.43 5,337 66.9		225 2.9 2.42 31.3 5,096 65.8		神奈川県 開成町		地方交付税種地	2-4
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方税		3,078,211	49.3	3,078,211	86.0								収 入 歳 入					

30

(注) 1. 普通型社会事業の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不属の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,333 8,212 -10.7 %	人 口 面 積 密度	7.05 km ² 1,040	人 口 面 積 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2		
										31. 1. 1	7,334 人	7,279 人	区分	27年国調	22年国調	14	3839	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)										30. 1. 1	7,457 人	7,406 人	第1次	101	123	神奈川県	真鶴町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						増 減 率	-1.6 %	-1.7 %	第2次	720	868				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									第3次	2,603	2,930				
地方議与税	920,571	25.1	920,571	45.0										76.0	74.7				
地方譲与税	19,089	0.5	19,089	0.9															
配子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0															
配当割交付金	4,183	0.1	4,183	0.2															
株式等譲渡所得割交付金	3,648	0.1	3,648	0.2															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	114,244	3.1	114,244	5.6															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	10,116	0.3	10,116	0.5															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	2,347	0.1	2,347	0.1															
地方交付税	1,094,534	29.9	915,654	44.8															
内普通交付税	915,654	25.0	915,654	44.8															
特別交付税	178,880	4.9	-	-															
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	2,169,732	59.2	1,990,852	97.3															
交通安全対策特別交付金	827	0.0	827	0.0															
分担金・負担金	56,900	1.6	-	-															
使用料	35,686	1.0	3,405	0.2															
手数料	5,438	0.1	-	-															
国庫支出金	240,648	6.6	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財源交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	219,704	6.0	-	-															
財産収入	107,279	2.9	50,336	2.5															
寄附金	11,009	0.3	-	-															
繰入金	42,345	1.2	-	-															
繰越金	282,382	7.7	-	-															
繰上り収入	58,158	1.6	281	0.0															
地方債	433,700	11.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	80,000	2.2	-	-															
歳入合計	3,663,808	100.0	2,045,701	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率														
人件費	651,653	18.9	614,889	614,889	28.9														
うち職員給	413,896	12.0	379,259	-	-														
扶助職員費	394,092	11.4	115,688	72,188	3.4														
公債費	297,172	8.6	291,977	291,977	13.7														
内元利償還金	268,673	7.8	264,047	264,047	12.4														
元金償還金	28,499	0.8	27,930	27,930	1.3														
一時借入金利息	-	-	-	-	-														
(義務的経費計)	1,342,917	39.0	1,022,554	979,054	46.1														
物件費	570,224	16.5	389,540	286,478	13.5														
維持補修費	30,317	0.9	22,376	22,376	1.1														
補助費等	749,348	21.7	471,949	395,012	18.6														
うち一部事務組合負担金	411,303	11.9	193,902	188,572	8.9														
繰出金	523,770	15.2	460,249	341,897	16.1														
積立金	73,979	2.1	60,428	-	-														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	156,767	4.5	20,568	経常経費充当一般財源等計															
うち人件費	4,496	0.1	4,496	2,024,811 千円															
内普通建設事業費	154,330	4.5	18,131	経常収支比率															
うち補助	28,098	0.8	5,753	95.3 % (99.0 %)															
うち単独	126,232	3.7	12,378	(減収補填債(特例分)															
災害復旧事業費	2,437	0.1	2,437	及び臨時財政対策債除く)															
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等															
歳出合計	3,447,322	100.0	2,447,664	2,664,150 千円															
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断全連結実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断全連結実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)
普通建設事業費	77,423	2.2	438	77,423	833,294	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
衛生費	837,778	24.3	599	485,049	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
労働費	654,138	19.0	14,329	392,577	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
農林水産業費	76,078	2.2	22,977	23,315	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
商工費	86,800	2.5	-	69,033	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
土木費	301,110	8.7	96,822	159,709	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
消費費	183,153	5.3	5,662	175,192	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
教育費	315,618	9.2	2,998	287,682	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
災害復旧費	2,437	0.1	-	2,437	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
公債費	297,172	8.6	-	291,977	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
諸支出金	-	-	-	-	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
歳出合計	3,447,322	100.0	154,330	2,447,664	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
繰公合	525,792	15.2	会国民健康保険被保険者数(人)	77,298	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
営下水	93,362	2.7	計	73,376	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
事上水	2,022	0.1	加入世帯数(世帯)	1,401	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
業介護サービス	1,472	0.1	被保険者数(人)	2,227	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
等工業用水道	155,373	4.5	被保険者数(人)	108	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
へ国民健康保険	273,563	7.9	被保険者数(人)	376	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,234,341	1,071,404
出その他	-	-	状況	-	1,768,251	1,768,251	1,067,657	2,111,804	0.48	10.2	11.0	-	-	9.7	153.0	350,000	1	3,	

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口	27年国調 22年国調 増減率	25,026 26,848 -6.8%	人口
----------------	--	--	--	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----	-----------------------	---------------------------	----

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 40,343 42,089 34.28 1,177 km ²	人 口 増 減 率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
							31. 1. 1	40,500 人	37,908 人	区分	27年国調		14	4011	神奈川県 愛川町	地方交付税種地	2-5
							30. 1. 1	40,843 人	38,362 人		22年国調						
							増減率	-0.8 %	-1.2 %								
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	353 1.8 7,747 38.9 11,828 59.4		306 1.5 8,277 40.4 11,905 58.1				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			第3次					
地方税							7,929,333			60.6	7,498,630			86.7			
地方譲与税							113,767			0.9	113,767			1.3			
利子割交付金							5,701			0.0	5,701			0.1			
配当割交付金							23,893			0.2	23,893			0.3			
株式等譲渡所得割交付金							20,915			0.2	20,915			0.2			
分離課税所得割交付金							-			-	-			-			
道府県民税所得割臨時交付金							-			-	-			-			
地方消費税交付金							807,963			6.2	807,963			9.3			
ゴルフ場利用税交付金							42,151			0.3	42,151			0.5			
特別地方消費税交付金							-			-	-			-			
自動車取得税交付金							60,502			0.5	60,502			0.7			
軽油引取税交付金							-			-	-			-			
地方特例交付金							31,898			0.2	31,898			0.4			
地方交付税							7,045			0.1	-			-			
内普通交付税							-			-	-			-			
特別交付税							7,045			0.1	-			-			
課徴金復興特別交付税							-			-	-			-			
(一般財源計)							9,043,168			69.2	8,605,420			99.5			
交通安全対策特別交付金							6,051			0.0	6,051			0.1			
分担金・負担金							33,399			0.3	-			-			
使用料							296,557			2.3	32,608			0.4			
手数料							86,702			0.7	-			-			
国庫支出金							1,153,858			8.8	-			-			
国有提供交付金							-			-	-			-			
(特別区財源交付金)							-			-	-			-			
都道府県支出金							878,450			6.7	-			-			
財産収入							3,825			0.0	440			0.0			
寄附金							10,586			0.1	-			-			
繰入金							135,288			1.0	-			-			
繰越金							671,312			5.1	-			-			
繰上り							275,359			2.1	103			0.0			
地方債							481,300			3.7	-			-			
うち減収補填債(特例分)							-			-	-			-			
うち臨時財政対策債							-			-	-			-			
歳入合計							13,075,855			100.0	8,644,622			100.0			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,533,652	6,336,705		
人件費		3,102,246	24.8	2,902,715	2,808,444	32.5	区		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,455,952	6,361,911		
うち職員給与		2,155,688	17.3	1,965,881	-	-	議会費		165,287	1.3	-	165,243	標準税収入額等	8,415,665	8,156,640		
扶助職員費		2,416,188	19.3	949,835	945,849	10.9	総務費		1,847,743	14.8	114,154	1,693,593	標準財政規模	8,415,665	8,252,258		
公債費		615,854	4.9	600,307	600,307	6.9	民生費		4,372,160	35.0	25,021	2,572,516	財政力指数	1.00	1.00		
内元利償還金		564,325	4.5	550,988	550,988	6.4	衛生費		1,191,829	9.5	16,733	1,023,526	実質収支比率(%)	6.9	7.9		
一時借入金利息		51,529	0.4	49,319	49,319	0.6	労働費		142,251	1.1	-	20,851	公債費負担比率(%)	6.1	6.5		
(義務的経費計)		6,134,288	49.1	4,452,857	4,354,600	50.4	農林水産業費		204,860	1.6	29,260	137,842	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		2,097,669	16.8	1,820,329	1,621,535	18.8	商工業費		131,303	1.1	2,942	101,221	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		70,242	0.6	55,998	55,823	0.6	土木費		1,590,439	12.7	489,688	1,088,015	比率実質公債費比率(%)	-2.8	-3.1		
補助費等		774,328	6.2	673,584	624,840	7.2	消防費		852,680	6.8	212,848	646,048	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金		79,365	0.6	79,164	75,335	0.9	教育費		1,324,890	10.6	58,512	1,208,013	積立財政調整債	910,067	671,086		
繰出金		1,607,910	12.9	1,395,546	1,147,331	13.3	災害復旧費		51,772	0.4	-	19,743	現在高	598,091	347,459		
積立金		624,901	5.0	496,305	-	-	公債費		615,854	4.9	-	600,307	地方債現在高	6,783,484	6,866,509		
投資・出資金・貸付金		180,800	1.4	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	物件等購入	54,564	53,555		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	43,428	-		
投資的経費		1,000,930	8.0	382,299	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計		12,491,068	100.0	949,158	9,276,918	再差引収支	-130,185	-		
うち人件費		33,269	0.3	33,269	7,804,129 千円	-	繰公合計		1,609,570	会国	実質収支	7,730	取益事業収入	-	-		
普通建設事業費		949,158	7.6	362,556	経常収支比率	-	営下水道		374,796	計再	差引収支	-130,185	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助		100,263	0.8	24,979	90.3 % (90.3 %)	-	事上水道		1,660	加入	世帯数(世帯)	6,663	徴収現金計	98.9	96.2		
うち単独		843,128	6.7	331,810	(減収補填債(特例分)	-	業工業用水道		-	の被	保険者数(人)	11,013	合計	98.5	94.4		
災害復旧事業費		51,772	0.4	19,743	及び臨時財政対策債除く)	-	等交通		-	状況	被保険者数	95	市町村民税	98.7	95.8		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険		448,577	被保険者	1人当たり	95	率年率	99.2	97.2		
歳出合計		12,491,068	100.0	9,276,918	9,861,705 千円	-	出のその他		784,537	況業	1人当たり	317	純固定資産税	99.0	97.1		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	3,214人 3,459人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
							増減率	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	2,981人 2,979人 0.1%	2,961人 2,958人 0.1%	区分	27年国調	22年国調	14	4029	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次			68 4.8 365 26.0 971 69.2	82 5.0 444 27.3 1,098 67.6	神奈川県	清川村		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次						平成30年度(千円)			平成29年度(千円)
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況								
区分		収入済額	構成比	超過課税分				旧新産業構造 ×××××××××× ×××××××										